

バランスシート・行政コスト計算書の概要

I はじめに

地方公共団体の財政状況の分析については、従来から、財政構造の弾力性を判断するための経常収支比率、公債費による財政負担の度合いを示す公債費負担比率等いくつかの財政指標が用いられてきました。

これらの指標も財政状況を判断する上で重要な基準となるものですが、現在の公会計方式で不足している資産や負債のストック(蓄積)情報を明らかにするために、バランスシート(貸借対照表)を作成しました。

資産の形成につながらない当該年度の行政活動にかかるコストについて分析が出来る指標として、行政コスト計算書もあわせて作成いたしました。

作成にあたりましては、総務省(旧自治省)による「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が示したバランスシート作成の統一基準(以下、「総務省統一基準」という。)や留意点を盛り込んだ報告書(以下、「研究会報告」という。)に従って作成することにしました。

II バランスシート

[1] バランスシートとは

バランスシートとは、「企業や団体のある時点(一般的には会計上の期末)の財務状態を、資産の部を左側に、負債及び資本の部を右側に記し、総合的な損益額も明らかになるようにまとめた表。貸借対照表。」などと言われています。

今回、地方自治体が作成する場合にあたって、総務省統一基準で示されたバランスシートの概略は次のとおりです。

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
有形固定資産	固定負債
投資等	流動負債
流動資産	[正味資産の部]

※[正味資産の部]=[資産の部]-[負債の部]

[2] バランスシート作成の基準(『 』内は研究会報告からの引用。以下、同じ)

1. 対象会計

『普通会計を対象とする。』とされ、吹田市では、一般会計、勤労者福祉共済特別会計、交通災害・火災等共済特別会計のうち火災等共済部分、老人保健医療特別会計の一部、従前の土地区画整理特別会計の一部、再開発特別会計の一部を合計し、会計間で重複する繰出・繰入金の整理を行ったものが普通会計となります。

2. 一年基準

『固定・流動の区分については、原則として一年基準を採用する。』とされています。一年基準とは、貸借対照表日の翌日から1年以内に入金または支払いの期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債とする分類基準のことです。

3. バランスシートの作成基準日

『会計年度の最終日をバランスシート作成の基準日とする。』とされ、平成15年度のバランスシートの作成基準日は平成16年3月31日となります。

4. 出納整理期間

『出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、バランスシート作成の基準日まで終了したものとして処理する。』

5. 基礎数値

『電算処理化された昭和44年以降の決算統計データを基礎数値として用いるものとする。』

6. 有形固定資産の評価基準

『実際に投下した税等の資金の運用形態をあらゆる観点から取得原価主義によることとする。』時価主義ではなく、取得原価主義を採用したのは会計年度末に、全ての土地や建物等の時価を調査し、評価をしないのは現実的には困難などの理由によるものです。

7. 有形固定資産の評価方法について

『資産形成のために実際に投下された税等の額を表わす普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価とするものとし、普通建設事業費の把握は、データの妥当性、各地方公共団体間の統一性、データ収集の簡易性等の観点から、原則として、昭和44年度以降の決算統計データによるものとする。……』

8. 減価償却の方法など

土地を除く有形固定資産については、『研究会報告』で統一基準として定められている耐用年数を用いて、定額法により減価償却(残存価格なし)を行っています。

【耐用年数の主なもの】

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
総務費		その他	25	その他	25
庁舎等	50	商工費	25	住宅	40
その他	25	土木費		その他	25
民生費		道路	15	消防費	
保育所	30	橋りょう	60	庁舎	50
その他	25	河川	50	その他	10
衛生費	25	都市計画		教育費	50
労働費	25	街路	15	その他	25
農林水産費		区画整理	40		
農業農村整備	20	公園	40		

[3] バランスシートで示されている項目について

[資産の部]

1. 有形固定資産

有形固定資産は、昭和44年度以降の決算統計資料による普通建設事業費の合計額を取得価額とみなし、研究会報告で定められている耐用年数に応じた減価償却後の額を記載しています。

なお、普通建設事業費の内、用地取得費については減価償却されませんので、取得価額のまま計上されます。

2. 投資等

出資金や貸付金など、資産ではあるが現金化が困難なもの、特定目的基金のように目的のため以外には原則として現金化ができないものを記載しています。

(1) 投資及び出資金

吹田市関連の財団法人や株式会社などへの出資金の残高、及び保有している有価証券です。

(2) 貸付金

吹田市が第三者に貸付を行っている金額です。

(3) 基金

① 特定目的基金

廃棄物処理施設整備や都市計画施設整備など特定の目的のために積み立てている金額です。

② 土地開発基金

土地開発や公共用地先行取得のための基金です。

③ 定額運用基金

特定の目的のために定額の資金を運用するために設置されている基金で、上記②の土地開発基金を除く金額です。

3. 流動資産

現金、預金、及び1年以内に現金化することが可能な資産などを流動資産として記載しています。

(1) 現金・預金

① 財政調整基金

著しい財源不足や緊急その他必要やむを得ない理由により生じた経費による財源不足に備えるために保有している積立金です。

② 減債基金

公債費の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で設けられる基金のことですが、吹田市では設置しておりません。(平成16年度より設置します。)

③ 歳計現金

吹田市が保有している現金及び金融機関に預けていて、基金に属さない預金の合計額です。

(2) 未収金

① 地方税

年度末までに徴収できなかった税金の合計額です。

② その他

年度末までに徴収できなかった自己負担納入金や使用料などです。

[負債の部]

1. 固定負債

1年を超えて支出が予定される「地方債」などを固定負債として記載しています。

(1) 地方債

平成16年3月31日(平成15年度末)現在の地方債残高から、流動負債に該当する下記の2.(1)に記載の16年度支払予定である元金償還額を差し引いた額を記載しています。

(2) 債務負担行為

① 物件購入等

PFI(民間資金活用による社会資本整備)等の手法により有形固定資産等を整備した場合で、物件の引渡しをすでに受けたものについて、翌年度以降の支払予定額を計上する。資産形成がなされていない債務負担行為設定額についてはこのバランスシートの欄外に記載することとされています。

② 債務保証又は損失補償

実行する額が確定したものについて、翌年度以降の支払予定額を計上する。土地開発公社への債務保証など将来において負担する可能性がある金額については、①と同様、このバランスシートの欄外に記載することとされています。

(3) 退職給与引当金

平成16年3月31日(平成15年度末)に在職している職員が全員退職(普通退職)すると仮定した場合に支払われる退職手当の総額です。

2. 流動負債

(1) 翌年度償還予定額

地方債の平成16年3月31日(平成15年度末)現在の残高の内、翌年度(平成16年度)に予定されている元金償還額です。

(2) 翌年度繰上充用金

「一会計年度において、歳出に対し、歳入が不足した(赤字決算の場合、翌年度の歳入を繰上げてその年度の歳入とすることができる。」とされていますが、その会計処理を行った場合の金額を計上します。

[正味資産の部]

資産合計と負債合計の差引額であり、今までの吹田市の資産形成額を表わします。

※ 資産合計 - 負債合計 = 正味資産合計

1. 国庫支出金

吹田市の正味資産合計の内、国の支出により形成されたものの金額です。

2. 都道府県支出金

吹田市の正味資産合計の内、大阪府の支出により形成されたものの金額です。

3. 一般財源等

吹田市の正味資産合計の内、主に今まで吹田市民が支払ってきた税金等により形成されたものの金額です。

[欄外注記]

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの

事業に伴う土地購入などで、翌年度以降の支出予定額を記載しています。

② 債務保証又は損失補償

すべて土地開発公社の債務保証で、その限度額を記載しています。

③ 利子補給等に係るもの

吹田市では債務負担行為に係る利子補給等は該当がありません。

吹田市のバランスシート

(平成16年3月31日現在)

(単位:億円、市民1人当りは千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
	◆市民1人 当たり		◆市民1人 当たり
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	132.9 38.5	(1) 地方債	541.0 156.6
(2) 民生費	116.1 33.6	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	148.4 43.0	① 物件の購入等	0 0
(4) 労働費	6.5 1.9	② 債務保証又は損失補償	0 0
(5) 農林水産業費	1.4 0.4	債務負担行為計	0 0
(6) 商工費	0.3 0.1	(3) 退職給与引当金	342.2 99.1
(7) 土木費	1,227.2 355.2	固定負債合計	883.2 255.7
(8) 消防費	40.4 11.7		
(9) 教育費	1,173.7 339.8	2. 流動負債	
(10) その他	35.0 10.1	(1) 翌年度償還予定額	139.2 40.3
計	2,881.9 834.3	(2) 翌年度繰上充用金	0 0
(うち土地)	1,431.1 414.3)	流動負債合計	139.2 40.3
有形固定資産合計	2,881.9 834.3	負債合計	1,022.4 296.0
2. 投資等		[正味資産の部]	
(1) 投資及び出資金	58.2 16.9	1. 国庫支出金	307.7 89.1
(2) 貸付金	3.6 1.0	2. 都道府県支出金	80.0 23.2
(3) 基金		3. 一般財源等	2,010.8 582.0
① 特定目的基金	232.1 67.2	正味資産合計	2,398.5 694.3
② 土地開発基金	94.1 27.2	負債・正味資産合計	3,420.9 990.3
③ 定額運用基金	3.1 0.9		
基金計	329.3 95.3		
投資等合計	391.1 113.2		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	107.9 31.2		
② 減債基金	0 0		
③ 歳計現金	5.5 1.6		
現金・預金計	113.4 32.8		
(2) 未収金			
① 地方税	32.2 9.3		
② その他	2.3 0.7		
未収金計	34.5 10.0		
流動資産合計	147.9 42.8		
資産合計	3,420.9 990.3		

※債務負担行為に係る情報等

①物件の購入等に係るもの	106.1 億円	30.7
②債務保証及び損失補償に係るもの	200.0 億円	57.9
③利子補給等に係るもの	0 億円	0

◆人口 345,456人(平成16年3月31日現在の住民基本台帳登録人口)

■ バランスシート(平成16年3月31日現在)でわかる主な内容

1. 吹田市の資産、負債の概要

● 総額

【資産】	【負債】
3,420.9億円	1,022.5億円
	【正味資産】
	2,398.4億円

● 市民1人当たり

【資産】	【負債】
99万300円	29万6,000円
	【正味資産】
	69万4,300円

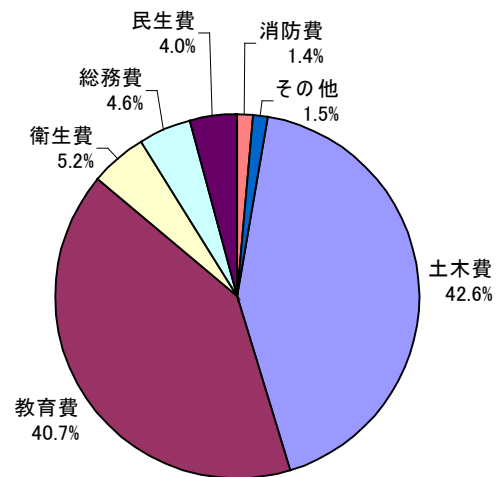
2. [資産の部]の状況

資産合計3,420.9億円の内、有形固定資産(土地、建物)が2,881.9億円で、84.2%を占めています。残りは投資及び出資金、基金、未収金等で539.0億円となっています。

本市では、道路、都市計画施設、市営住宅等の土木関係経費が1,227.2億円で42.6%、小・中学校、図書館、体育館などの教育関係経費が1,173.7億円で40.7%となっており、これらで83.3%と大半を占めています。

● 行政目的別の有形固定資産割合(平成15年度末)

目的	内容	資産額	構成比
土木費	道路、橋、都市計画施設、自転車駐車場、市営住宅等	1,227.2億円	42.6%
教育費	小・中学校、幼稚園、公民館、図書館、体育館等	1,173.7億円	40.7%
衛生費	保健センター、北工場、破碎選別工場、資源リサイクルセンター等	148.4億円	5.2%
総務費	市庁舎、出張所、市民センター、コミュニティセンター等	132.9億円	4.6%
民生費	総合福祉会館、地域保健福祉センター、保育所等	116.1億円	4.0%
消防費	消防本部、消防署、各出張所等	40.4億円	1.4%
その他	勤労者会館、農業用水路等	43.2億円	1.5%
合計		2,881.9億円	100.0%



3. [負債の部]の状況

負債合計1,022.5億円の内、地方債が固定、流動を合わせ680.3億円で、66.5%を占めています。残りは退職給与引当金で、平成15年度末に在職している職員が全員普通退職すると仮定した場合に支払われる退職手当総額で、342.2億円です。

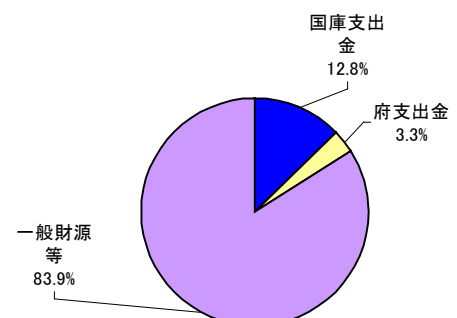
これを、市民1人当たりで見ますと、負債合計は29万6,000円、内訳は地方債で19万6,900円、退職給与引当金で9万9,100円となります。

4. [正味資産の部]の状況

資産合計から負債合計を差し引いた数値で、平成15年度末資産合計の内、負債を除く今までの財源内訳。将来負担を必要としない額。国や府の支出金と市独自の資金である税金等で、一般企業では資本の部にあたります。

正味資産合計2,398.5億円の内、市独自資金である一般財源等が2,010.8億円で83.9%を占めています。

残りは、国庫支出金が307.7億円で12.9%、府支出金が80.0億円で3.3%です。



バ ラ ン シ ー ト

吹 田 市

平成15年度(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 13,295,334	(1) 地方債 54,106,266
(2) 民生費 11,607,905	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 14,842,527	① 物件の購入等 0
(4) 労働費 653,759	② 債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 136,082	債務負担行為計 0
(6) 商工費 25,238	(3) 退職給与引当金 34,218,986
(7) 土木費 122,716,962	固定負債合計 88,325,252
(8) 消防費 4,039,968	2. 流動負債
(9) 教育費 117,371,015	(1) 翌年度償還予定額 13,922,397
(10) その他 3,504,197	(2) 翌年度繰上充用金 0
計 288,192,987	流動負債合計 13,922,397
(うち土地 143,113,356)	負債合計 102,247,649
有形固定資産合計 288,192,987	[正味資産の部]
2. 投資等	1. 国庫支出金 30,763,853
(1) 投資及び出資金 5,821,553	2. 都道府県支出金 8,001,246
(2) 貸付金 362,691	3. 一般財源等 201,082,106
(3) 基金	正味資産合計 239,847,205
① 特定目的基金 23,203,398	負債・正味資産合計 342,094,854
② 土地開発基金 9,410,000	
③ 定額運用基金 310,000	
基金計 32,923,398	
投資等合計 39,107,642	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金 10,796,169	
② 減債基金 0	
③ 歳計現金 547,854	
現金・預金計 11,344,023	
(2) 未収金	
① 地方税 3,222,954	
② その他 227,248	
未収金計 3,450,202	
流動資産合計 14,794,225	
資産合計 342,094,854	

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	10,606,844	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	19,998,361	千円
③利子補給等に係るもの	0	千円

Ⅲ 行政コスト計算書

[1] 行政コスト計算書とは

民間企業でいう損益計算書にあたり『バランスシートが地方公共団体の資産と負債等の状況を明らかにしようとするのに対し、行政コスト計算書は、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような活動をしたのかについてコスト面から把握しようとするもの』とされています。

[2] 作成行政コスト計算書作成の基準

1. 対象会計

『普通会計を対象とする。』とされ、バランスシートと同様に普通会計を対象としております。

2. 計上コストの範囲

『現金の出納に止まらず、当該年度の住民に提供した行政サービスに要したすべてのコスト(現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの)を計上する。』

3. コストの分類

『人件費、物件費、扶助費、普通建設事業費などの性質別経費と教育費、民生費、農林水産費、土木費などの目的別経費を合わせたマトリックスにより分類する。』とされ、縦軸に「性質別」、横軸に「目的別」に集計しています。

4. 対象期間

対象とする期間4月1日から3月31日の1年間とします。

5. 出納整理期間

出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、バランスシートと同様に期間中に終了したものとして処理しております。

6. 基礎数値

決算統計データ及び歳入歳出決算書等の数値を基礎数値として用いています。

[3] 行政コスト計算書で示されている項目について

性質別経費は、次のように区分しております。

人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入等
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
移転支出的なコスト	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費(他団体への補助金等)
その他のコスト	災害復旧費、失業対策費、不納欠損額、公債費(利子分のみ)、債務負担行為繰入

吹田市の行政コスト計算書(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

[行政コスト]

	金額	構成比 (%)	◆市民1人当たり (円)
議会費	7億1千万円	0.8	2,055
総務費	93億1千万円	10.2	26,950
民生費	352億円	38.4	101,894
衛生費	113億2千万円	12.3	32,768
労働費	3億円	0.3	868
農林水産業費	1億1千万円	0.1	318
商工費	2億7千万円	0.3	782
土木費	131億7千万円	14.4	38,124
消防費	40億円	4.4	11,579
教育費	146億1千万円	15.9	42,292
公債費(利子分のみ)	21億2千万円	2.3	6,137
その他の費用	5億7千万円	0.6	1,650
行政コスト a	916億9千万円	100.0	265,417

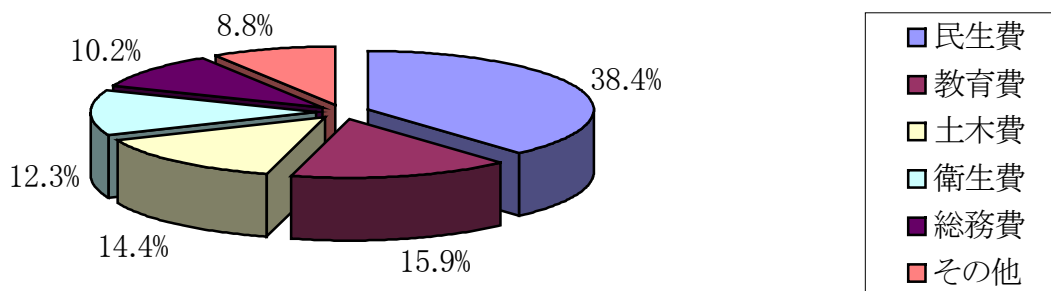
[収入項目]

使用料・手数料等 b	43億9千万円	*	12,708
国庫(府)支出金 c	147億7千万円	*	42,755
一般財源 d	692億9千万円	*	200,575
収入 (b+c+d) e	884億5千万円	*	256,038
正味資産国庫(府)支出金償却額 f	13億3千万円		
期首一般財源等	2,030億円		
差引 (e-a+f)	▲19億2千万円		
期末一般財源等	2,010億8千万円		

◆人口 345,456人(平成16年3月31日現在の住民基本台帳登録人口)

目的別に見ますと、民生費が38.4%で一番多く、次ぎに教育費が15.9%、土木費が14.4%、衛生費が12.3%となっています。

これは高齢者や児童等に対する福祉関係経費や教育費にかかるコストの割合が高いことを示しています。



行政コスト計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

吹田市

[行政コスト]

		総額 (構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額等
1	(1)人件費	26,998,066	29.4%	588,724	5,248,369	7,000,738	2,861,706	67,215	84,610	176,977	2,118,054	3,248,172	5,603,501			
	(2)退職給与引当金繰入等	1,523,080	1.7%	33,213	296,084	394,942	161,441	3,792	4,773	9,984	119,489	183,244	316,118			
	小計	28,521,146	31.1%	621,937	5,544,453	7,395,680	3,023,147	71,007	89,383	186,961	2,237,543	3,431,416	5,919,619			0
2	(1)物件費	14,319,006	15.6%	35,387	2,504,125	1,237,660	5,179,910	163,852	4,291	13,661	879,867	274,676	4,021,402	4,175		
	(2)維持補修費	3,124,734	3.4%		79,838	49,921	417,906	1,323			1,449,724	7,538	1,118,484			
	(3)減価償却費	7,993,432	8.7%		471,398	504,959	952,252	21,376	12,771	3,509	3,640,810	223,198	2,163,159			
	小計	25,437,172	27.7%	35,387	3,055,361	1,792,540	6,550,068	186,551	17,062	17,170	5,970,401	505,412	7,303,045	4,175		0
3	(1)扶助費	18,407,915	20.1%			17,483,875	463,579					460,461				
	(2)補助費等	4,823,062	5.3%	49,208	613,074	1,715,778	1,289,569	43,688	7,174	63,972	54,134	61,618	924,847			
	(3)繰出金	11,346,153	12.4%			6,624,595					4,721,558					
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	473,389	0.5%		101,900	185,830					185,659					
	小計	35,050,519	38.3%	49,208	714,974	26,010,078	1,753,148	43,688	7,174	63,972	4,961,351	61,618	1,385,308	0		0
4	(1)災害復旧事業費	0	0.0%													
	(2)失業対策事業費	0	0.0%													
	(3)公債費(利子分のみ)	2,115,017	2.3%											2,115,017		
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%													
	(5)不納欠損額等	570,052	0.6%													570,052
小計	2,685,069	2.9%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,115,017		570,052	
行政コスト a	91,693,906		706,532	9,314,788	35,198,298	11,326,363	301,246	113,619	268,103	13,169,295	3,998,446	14,607,972	0	2,119,192	0	570,052
(構成比率)			0.8%	10.2%	38.4%	12.3%	0.3%	0.1%	0.3%	14.4%	4.4%	15.9%	0.0%	2.3%	0.0%	0.6%
			0.771%	10.159%	38.387%	12.352%	0.329%	0.124%	0.292%	14.362%	4.361%	15.931%	0.000%	2.311%	0.000%	0.622%

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	4,390,615		0	655,094	1,281,718	820,893	48,129	0	1,257	1,187,223	23,771	357,685	0	14,845	0	
b/a	4.8%		0.0%	7.0%	3.6%	7.2%	16.0%	0.0%	0.5%	9.0%	0.6%	2.4%		0.7%		
2 国庫(府)支出金 c	14,771,554		0	873,094	13,049,344	315,586	162,292	1,735	2,168	28,840	3,597	159,586	0	175,312	0	
c/a	16.1%		0.0%	9.4%	37.1%	2.8%	53.9%	1.5%	0.8%	0.2%	0.1%	1.1%		8.3%		
3 一般財源 d	69,285,501															
d/a	75.6%															
収入 (b + c + d) e	88,447,670															
4 正味資産国庫(府)支出金償却額 f	1,328,649															
5 期首一般財源等	202,999,693															
差引 (e-a+f) 一般財源等増減額	▲1,917,587															
6 期末一般財源等	201,082,106															

「使用料・手数料等」 分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入

「一般財源」 地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金